

2017 年 5 月 29 日

## 「一帯一路」シリーズ

### 〈第 12 回〉対外投資拡大続く中国企業の活用促す香港

前回までの「一帯一路」シリーズでは、香港が「スーパーコネクター」として「インフラ投資・ファイナンスセンター」を目指している点に言及しました。第 12 回目の本稿では、中国本土企業の対外投資拡大の概況を俯瞰したうえで、「一帯一路」構想を艇に今後も対外投資拡大が見込まれる中国本土企業に対する香港当局の動きを簡単に纏めます。

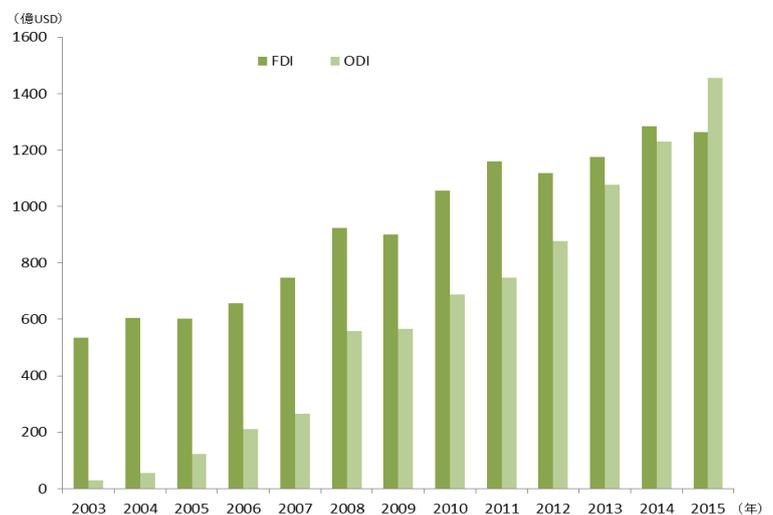
#### ■対外投資拡大続く中国本土企業

中国の商務部、国家統計局、国家外貨管理局が発表した『2015 年度中国対外直接投資統計公報』によると、2015 年の中国本土企業による対外直接投資額（以下、ODI）は前年比 18.3%増の 1,457 億米ドルと、中国が ODI 統計の発表を始めた 2003 年から 13 年続けてプラス成長を確保。初めて海外企業の対内投資額（以下、FDI）を上回るとともに、日本を抜いて米国に次ぐ世界 2 位の対外直接投資国になりました。これは、中国が外貨導入国から資本輸出国に転換したことを示唆するデータとして受け止められました。

ODI を国・地域別で見ると、最大の割合を占めるのは香港です。2015 年の対香港直接投資額は同 26.7%増の 897 億 9,000 万米ドルと、全体の 61.6%を占め、中国本土企業による香港経由での第三国への投資の多さを示唆しています。

今後も「一帯一路」等の中国政府による政策を追い風に、中国の ODI は「拡大傾向が続く」との予想が大勢を占めます。

図表 1：中国の FDI と ODI の推移



出所：中国の商務部等のデータを基に作成

#### ■財務統括拠点としての香港活用を働き掛ける当局

従来は海外企業による中国本土進出のゲートウェイとしての側面が強かった香港ですが、香港当局はこのところ、「一帯一路」沿線国・地域を中心に対外投資の一段の拡大が見込まれる中国本土企業を対象に、香港の活用を積極的に働きかけています。その一つが財務統括拠点 (Corporate treasury Centre、CTC) の誘致で、香港政府は

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は法律、規制、財務、投資、税務、会計上の助言を行うものではありません。本資料は、作成日時時点で弊行が一般に信頼できるとされる資料に基づいて作成したものです。情報の正確性・完全性を弊行で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的、機械的、またはその他の手段を問わず、書面での事前同意なしに開示、複製または転送等することを禁じております。

2016年4月、海外企業の財務統括拠点誘致を目的に、優遇税制を導入しました。

これを受け、香港投資推广署 (Investment Hong Kong) は同10月、「香港のビジネスの新たな優位性: 財務統括拠点、新政策による新たな商機」と題するフォーラムを北京で開催。「一帯一路」政策の下、香港は企業の資金調達センターとしての役割が大幅に向上し、アジアの財務統括拠点としての地位が一段と強化された」とアピールしました。続く同11月には香港金融管理局 (以下、HKMA) が、香港中国企業協会<sup>1</sup>と中国系企業に対する香港での財務統括拠点設置支援に関する覚書 (MOU) を締結。両者は提携により、中国系企業の財務統括拠点に対する認識を一段と広げるとともに、香港の財務統括拠点に関する政策の理解を深める取り組みを進めることで合意しました。

### ■ AIIB による香港活用にも期待

「一帯一路」構想実現に向け、資金供給面で重要な役割を担うアジアインフラ投資銀行 (以下、AIIB) による香港活用も見込まれます。特に、2017年3月に香港が AIIB の加盟を承認されたのを機に、「AIIB が香港に財務統括拠点を設置する可能性が強まった」との見方が広がっています。現時点で77カ国・地域が出資する AIIB が香港に財務統括拠点を設置するメリットは少なくなく、早晚設置される可能性は否定できません。

香港政府も AIIB に香港活用を促しています。梁振英・行政長官は2017年4月、AIIB の金立群・総裁と会談。「香港はアジアの国際金融センターで、『一国両制』の独自の優位性や世界レベルの人材を具備しているとともに、大型プロジェクトの経験も有し、AIIB に大きな貢献が可能」と強調しました。

AIIB 側も香港活用に積極的な姿勢を示しています。金立群・総裁は2016年11月、HKMA 傘下のインフラ融資促進機関である IFFO が香港で開催したフォーラムで、「AIIB が債券発行による資金調達を計画している」と明かしたうえで、起債市場の選定にあたり、「安定したビジネスインフラと成熟した資本市場という香港の強みを利用するのは検討に値する」と述べており、人民元オフショア取引センターとして世界最大の香港で AIIB による人民元建て債券の発行が想定されています。

\* \* \*

中国本土企業による香港株式市場での資金調達等、これまでも香港が中国本土企業の海外進出のプラットフォームとして支えてきた面はありますが、今後は「一帯一路」構想の下、中国本土企業の資金管理・運用センター等、香港の強みを活かした役割拡大に期待が寄せられます。

(執筆: 株式会社三井住友銀行 コーポレート・アドバイザー本部 香港グループ)

本誌内容に関するご照会は、お取引店までご照会ください。

<sup>1</sup> 中国の国有企業や民営企業をはじめ 1,000 社以上の会員を擁する団体です。